

金融経済教育、 待ったなし！

金融経済教育推進会議座長
(アジア開発銀行研究所所長)

吉野 直行



金融経済教育はなぜ必要か？一部には、金融経済教育を「一生懸命働いてコッコツ貯蓄し、安定した生活を得るための教育だ」ととらえる向きがある。

確かに、銀行に預けておけば預金保険制度によって守られるし、預金は銀行によって企業に貸し出され、経済の発展にも寄与する。しかも、銀行貸し出しの場合、企業との信頼関係のもとに、業績が多少悪くなくても、長い目で貸し出しが継続されることで、企業経営が支えられるというメリットがある。反面、構造的な問題で業績が悪化している企業にも貸し出しが継続され、新陳代謝が起りにくいという面もある。

一方、株式や投資信託を通じた資金供給の場合は、投資家が企業の成長性を評価しながら投資先を変えていくため、構造

的要因で停滞している企業には資金が回り続けない。

どちらの資金供給が望ましいかという二者択一的な評価ができる訳ではないが、最近のバーゼル自己資本比率規制の見直しなどを勘案すると、銀行がリスクの高い先に貸し出しするには、より多くの自己資本を積み重ねなければならず、リスクを取りにくい環境になっているともいえる。新たな産業を興し、経済・社会の活性化が求められる日本の現状を考えれば、もっと株式市場などを通じた資金供給が行われるのが望ましい。また、クラウドファンディングと呼ばれる手法など、資金供給方法も多様化している。こうしたさまざまな方法で、個人もリスクとリターンを比較衡量しながら将来性のある新規企業に資金を供給していくこと

は、日本経済の発展のためのみならず、個人の資産形成のためにも大切なことである。

国単位で利子・配当収入を所得で割った数字を国際比較すると、ドイツ、アメリカ、イギリス、フランス、日本の順となる。超低金利という国内事情はあるものの、「金融」で稼いでいない姿が見て取れる。高齢化が進むなかでは、国民の資産を高い収益率で運用し、十分な年金で高齢者の生活を安定化させることが重要である。また、政府の社会保障費の抑制や財政赤字の拡大予防にもつなげられる可能性がある。わが国の資産運用専門業は、先進諸国に負けない運用成果を上げられる力を付ける必要がある。

以上のように、日本経済の再生には、資産運用の利回りを高めるとともに、国民一人ひとりが投資の社会的意義を認識しつつ、長期的な視点で資産を形成できるようにする必要がある。困難な課題ではあるが、今すぐにでも取り組まないと日本の明日は見えて来ない。国を挙げての金融経済教育の普及は、待ったなしである。

金融業界や関係官庁で構成される金融経済教育推進会議は、これまでに培ったノウハウや実践力からみて、こうした取り組みの中核を担うことは間違いない。本会議を中心に金融経済教育の輪を広げていきたい。